

第68期定時株主総会招集ご通知に際しての 法令および定款に基づくインターネット開示事項

■連結計算書類の連結注記表・・・ 1～8ページ

■計算書類の個別注記表・・・ 9～13ページ

I D E C 株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、
当社ウェブサイト（<http://jp.idec.com>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は次の24社であります。

- ① I D E C システムズ&コントロールズ株式会社
- ② I D E C ロジスティクスサービス株式会社
- ③ I D E C エンジニアリングサービス株式会社
- ④ I D E C A U T O - I D S O L U T I O N S 株式会社
- ⑤ 株式会社コーネット
- ⑥ 株式会社コーネットシステム
- ⑦ I D E C C O R P O R A T I O N
- ⑧ I D E C C A N A D A , L T D .
- ⑨ I D E C A u s t r a l i a P t y . L t d .
- ⑩ I D E C E l e k t r o t e c h n i k G m b H
- ⑪ I D E C E l e c t r o n i c s L i m i t e d
- ⑫ I D E C I Z U M I A S I A P T E L T D .
- ⑬ I D E C A S I A (T H A I L A N D) C O . , L T D .
- ⑭ 台湾愛徳克股份有限公司
- ⑮ 台湾和泉電気股份有限公司
- ⑯ 台湾科奈徳股份有限公司
- ⑰ 蘇州和泉電気有限公司
- ⑱ I D E C H O N G K O N G C O . , L T D .
- ⑲ I D E C I Z U M I (H . K .) C O . , L T D .
- ⑳ 愛徳克電気貿易（上海）有限公司
- ㉑ 和泉電気自動化控制（深圳）有限公司
- ㉒ 和泉電気（北京）有限公司
- ㉓ 愛徳克電子科技（上海）有限公司
- ㉔ 太倉科奈徳電気有限公司

連結子会社である I D E C D A T A L O G I C 株式会社は、同じく連結子会社であったデータロジック A D C 株式会社を吸収合併し、I D E C A U T O - I D S O L U T I O N S 株式会社に社名を変更しております。

なお、株式会社コーネット、株式会社コーネットシステムは株式を取得したため、その他子会社2社を含め、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数は次の1社であります。

佐用・I D E C メガソーラー有限責任事業組合

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち台湾科奈徳股份有限公司、蘇州和泉電気有限公司、愛徳克電気貿易（上海）有限公司、和泉電気自動化控制（深圳）有限公司、和泉電気（北京）有限公司、愛徳克電子科技（上海）有限公司及び太倉科奈徳電気有限公司の7社の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券	時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(ハ) デリバティブ取引

時価法

②重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

I D E C(株)及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しており、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～38年
機械装置及び運搬具	2年～17年
工具器具及び備品	2年～15年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12年～13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12年～15年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

⑤重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

⑥のれんの償却方法及び償却期間

のれんはその効果が発現すると見積もられる期間（4年～10年）で均等償却しております。

⑦消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理について、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が 395 百万円減少し、利益剰余金が 254 百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益への影響は軽微であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

25,950 百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 38,224,485 株

(2) 当連結会計年度末の自己株式数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	8,209,644	609	217,400	7,992,853

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、ストックオプション権利行使による減少 217,400 株

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 26 年 5 月 9 日 取締役会	普通株式	450	15	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 5 月 26 日
平成 26 年 10 月 31 日 取締役会	普通株式	453	15	平成 26 年 9 月 30 日	平成 26 年 12 月 1 日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 27 年 5 月 13 日 取締役会	普通株式	604	20	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 5 月 28 日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(4) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

発行決議の日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
平成 24 年 7 月 1 日	普通株式	29,000 株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程に基づきリスク低減を図っております。外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、将来の為替変動リスクを回避するため、為替予約取引を利用しております。

また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、全て1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替リスクに晒されていますが、恒常的に同じ通貨単位の売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引については、通常の取引の範囲内で外貨建ての営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しており、1年を超える長期契約及び投機的な取引は行わないこととしております。また、当社の為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。なお、デリバティブ取引は、トップマネジメント会議で決定された方針にもとづき担当役員が統括し、経営管理部が取引の実行及び管理を行っており、取引の都度その実施状況を社長に報告することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額
①現金及び預金	7,995	7,995	—
②受取手形及び売掛金	6,816	6,816	—
③有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	841	841	—
その他の有価証券	913	913	—
資産計	16,567	16,567	—
①支払手形及び買掛金	(3,280)	(3,280)	—
②電子記録債務	(1,359)	(1,359)	—
③短期借入金	(6,310)	(6,310)	—
負債計	(10,950)	(10,950)	—
デリバティブ取引	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(＊) 負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

①支払手形及び買掛金、②電子記録債務、並びに③短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当連結決算日現在でデリバティブ取引によって正味の債権・債務は生じておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,062円53銭

※1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

連結貸借対照表上の純資産額	32,345百万円
新株予約権	14百万円
少数株主持分	209百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数	30,231,632株

(2) 1株当たり当期純利益 69円45銭

※1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

連結損益計算書上の当期純利益	2,096百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	2,096百万円
普通株式の期中平均株式数	30,183,929株

7. その他の注記

企業結合等に関する注記

(取得による企業結合)

(1) 株式取得の目的

当社の基盤事業である制御機器事業およびシステム事業の強化の観点から、制御ソリューションの技術基盤を持つコーネットグループを当社の子会社とすることにより、生産性アップ、省力化・省人化・省エネ化、そして安全を標榜する顧客ニーズに対応する最適制御システム製品の提供や、エンジニアリング対応などを機動的・タイムリーに行っていくことを目的としております。

(2) 被取得企業の名称、事業内容、規模

- | | |
|-----------|------------------------------------|
| ①被取得企業の名称 | 株式会社コーネット |
| 事業の内容 | 電子機器・制御機器の受託生産および派遣業務 |
| 資本金の額 | 33 百万円 |
| ②被取得企業の名称 | 株式会社コーネットシステム |
| 事業の内容 | 制御設計・P L C 設計開発およびコンピュータソフトウェア設計開発 |
| 資本金の額 | 10 百万円 |

(3) 企業結合日

平成 26 年 5 月 30 日

(4) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成 26 年 7 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

(5) 取得した株式の数、取得価額および取得した議決権比率

- | | |
|----------------|----------|
| ①株式会社コーネット | |
| 取得した株式の数 | 66,640 株 |
| 取得価額 | 325 百万円 |
| 取得した持分比率 | 100% |
| ②株式会社コーネットシステム | |
| 取得した株式の数 | 200 株 |
| 取得価額 | 60 百万円 |
| 取得した持分比率 | 100% |

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

①発生したのれんのご金額

113 百万円

②発生原因

株式の取得価額が受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして処理しております。

③償却方法および償却期間

4 年間にわたる均等償却

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(3) デリバティブ取引の評価方法

時価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～38年
構築物	10年～20年
機械及び装置	7年～17年
車両運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	2年～15年

②無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12 年～13 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12 年～15 年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の引当金が 381 百万円減少し、利益剰余金が 245 百万円増加しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益への影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

21,131 百万円

(2) 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

短期金銭債権

2,435 百万円

短期金銭債務

327 百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	5,521 百万円
仕入高	2,808 百万円
その他の営業取引	707 百万円
営業取引以外の取引	1,288 百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の数

普通株式	7,992,853 株
------	-------------

6. 税効果会計に関する注記

①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	42 百万円
たな卸資産	135 百万円
貸倒引当金	90 百万円
有形固定資産	42 百万円
投資有価証券	40 百万円
関係会社株式	40 百万円
未払費用	236 百万円
退職給付引当金	281 百万円
資産除去債務	25 百万円
その他	96 百万円
繰延税金資産小計	1,031 百万円
評価性引当金	△204 百万円
繰延税金資産合計	826 百万円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	247 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	10 百万円
投資有価証券評価差額	110 百万円
繰延税金負債合計	368 百万円

差引：繰延税金資産純額 457 百万円

②法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成 27 年 3 月 31 日に交付されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 27 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の 35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までのものは 33.02%、平成 28 年 4 月 1 日以降のものについては 32.22%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 32 百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 44 百万円増加しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

関係会社等

(単位：百万円)

種類	名称	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	IDEC システムズ & コントロールズ(株)	170	制御機 器関連 製品の 販売	100.0%	当社製品 の販売 役員兼任 なし	工事受注	529	機械及び 装置	497

(単位：百万円)

種類	名称	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	IDEC CORPORATION	733	制御機 器の販 売	100.0%	当社製品 の販売 役員兼任 2名	資金の 借入	962	関係会社 短期借入金	962
						資金の 返済	514		
						借入利息 ※1	3	未払費用	0

※1 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。

(単位：百万円)

種類	名称	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
その他 の関連 会社	佐用・I D E Cメガソー ラー有限責 任事業組合	300	太陽光 発電 事業	50.0%	役務の提供 組員兼任 1名	資金の 貸付	—	関係会社 短期貸付金	60
						資金の 回収	14	関係会社 長期貸付金	526
						受取利息 ※1	1	その他 流動資産	—

※1 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 733円04銭

※1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

貸借対照表上の純資産額 22,175百万円

新株予約権 14百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数 30,231,632株

(2) 1株当たり当期純利益 64円52銭

※1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益 1,947百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る当期純利益 1,947百万円

普通株式の期中平均株式数 30,183,929株